



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 俊明

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,973	1.0	4,164	17.1	4,218	27.4	2,275	69.7
26年3月期	86,141	8.1	3,556	30.9	3,310	14.9	1,340	38.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,704百万円 (172.0%) 26年3月期 2,097百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.01	—	3.0	3.7	4.8
26年3月期	13.49	—	1.8	3.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	117,952	81,449	66.8	813.21
26年3月期	112,476	77,618	66.9	756.62

(参考) 自己資本 27年3月期 78,783百万円 26年3月期 75,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,324	△4,676	△1,487	16,344
26年3月期	4,026	△2,390	△2,029	17,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	795	59.3	1.1
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	785	34.8	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	2.8	2,200	0.0	2,200	4.6	1,200	6.5	12.39
通期	91,000	4.6	4,600	10.4	4,500	6.7	2,600	14.3	26.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	104,939,559 株	26年3月期	104,939,559 株
27年3月期	8,060,043 株	26年3月期	5,555,666 株
27年3月期	98,885,384 株	26年3月期	99,397,471 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善の動きなどから緩やかな回復が続いたものの、消費増税後の需要減退の長期化や円安に伴う輸入価格の上昇などを背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、高品質・高付加価値製品の販売強化や原材料高騰に伴う販売価格の是正に努めたほか、事業全般にわたるコストダウンを図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は86,973百万円と前年度に比べ1.0%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は4,164百万円と前年度に比べ17.1%の増益、経常利益は4,218百万円と休止固定資産減価償却費などの減少により前年度に比べ27.4%の増益、当期純利益は2,275百万円と減損損失の減少および投資有価証券売却益により前年度に比べ69.7%の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(化学事業)

電子材料向けは、IT関連向け高機能バリウム製品や誘電体材料などが堅調に推移するとともに、電極材料向け製品が伸長し、増収となりました。

プラスチック関連は、衛生材料や機能性インキなどは堅調に推移しましたが、塩ビ安定剤などが伸び悩み、減収となりました。

酸化チタンは、下半期に高機能品が堅調に推移しましたが、上半期の落ち込みをカバーするまでには至らず、減収となりました。

有機化成品は、医薬中間体やイオウ製品などが堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は76,469百万円と前年度に比べ2.3%の増収となり、営業利益は5,119百万円と前年度に比べ20.8%の増益となりました。

(医療事業)

医療用では、昨年4月の薬価引き下げやジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進策の強化などの影響を受け、X線バリウム造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」が振るわず、減収となりました。また、ヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源」やその他のOTC（一般用）医薬品が伸び悩み、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,803百万円と前年度に比べ6.0%の減収となり、営業利益は495百万円と前年度に比べ38.1%の減益となりました。

なお、医療事業におきましては、昨年12月にカイゲンファーマ株式会社が、医療用注射針およびその部材の輸出を主業とする松岡メディテック株式会社の発行済株式の全てを取得いたしました。今後は、海外事業の拡大や海外医療機器の国内への導入などの展開を図ってまいります。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開しましたが、公共工事が低調に推移したほか、第4四半期の天候不順なども影響し、当セグメントの売上高は1,700百万円と前年度に比べ14.9%の減収となり、営業利益は89百万円と前年度に比べ33.1%の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出や個人消費の改善などを背景に、景気の回復基調が続くことが期待されますが、円安の継続による原材料関連のコスト増加が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

なお、翌連結会計年度の売上高は91,000百万円、営業利益は4,600百万円、経常利益は4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の変動状況

総資産は117,952百万円と前連結会計年度に比べ5,476百万円増加しました。これは、主として有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものです。負債は36,502百万円と、前連結会計年度に比べ1,645百万円増加しました。これは、主として借入金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

また、少数株主持分を除く純資産は78,783百万円となり、前連結会計年度に比べ3,587百万円増加しました。なお、自己資本比率は66.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは5,324百万円と前連結会計年度に比べ1,298百万円増加しました。これは、主として法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△4,676百万円と前連結会計年度に比べ2,286百万円減少しました。これは、主として固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,487百万円と前連結会計年度に比べ541百万円増加しました。これは、主として長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ717百万円減少し、16,344百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	66.8	66.5	66.9	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	29.3	26.1	28.3	32.1
債務償還年数 (年)	1.6	7.3	2.7	3.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	11.6	34.6	32.4	43.5

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

i. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

ii. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせて年間8円とさせていただくことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成25年度から平成27年度にかけての新中期経営計画『躍進！over 1000』を策定しました。課題解決のために『躍進！over 1000』では、次の項目に取り組んでいます。

1. 収益性の高い新製品(新商品)の開発・拡販の加速
 - ① 4つの関連する材料(電子材料、プラスチック関連材料、環境・エネルギー材料、医療・ヘルスケア材料(製品))の中でも、収益性の高い新製品(新商品)の開発・拡販に重点を置く。
 - ② グループや組織の垣根を越え、経営資源を集中させて収益向上を実現する。
2. コア技術の深化・拡大と新技術の獲得
 - ① 堺化学グループのコア技術である、「無機粉体プロセッシング技術(超微粒子化、超高純度化、高分散化、各種表面処理、粒子形状制御)」「有機合成技術(イオウ化合物、リン化合物)」「医薬品製造技術」の深化・拡大を図る。
 - ② 堺化学グループが保有しない斬新な技術や保有すべき技術資源は、外部から積極的に導入する。
3. 研究開発の方向性
 - ① 燃料電池部材や非アンチモン系PET重合用触媒、非ハロゲン系難燃剤、応力発光体、長波長紫外線遮蔽化粧品材料(PA+++対応)などの有望な新製品を飛躍的に伸ばす。
 - ② 水素エネルギー社会到来に備えた研究開発をはじめとし、グループ業績進展の成長エンジンとなるシーズを絶えず発掘する。
4. 既存製品や新製品の拡販実現の為の戦術・具体的施策の着実な展開(PDCAサイクルの反復)
5. グローバル化の推進
 - ① 海外工場の早期軌道化と操業度アップにより、価格競争力を実現する。
 - ② 海外の商事会社の一段の活性化を図り、取扱い商材の拡大や内外顧客の新規開拓を実現する。
6. サポート部門の取組み
 - ① 経営効率を高めるためのグループガバナンス強化に向けて、堺化学のサポート部門はグループ会社に対して指導・支援機能を発揮する。
 - ② グループ間での人的流動性を高め、成長ドライバーとなる事業に人的資源を集中配置する。
 - ③ 基幹システムの更改を進め、内部統制の目的である「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」を達成する。
 - ④ BCMS(事業継続管理システム)運用の実効性を伴った高度化を図る。
7. 事業(工場)の安定・安全操業
 - ① 安全衛生に関しては、特にリスクアセスメントを実施し事前対策等予兆管理に努める。
 - ② 品質マネジメントシステムの効果的な運用を通じて顧客満足の一段の向上を図る。

(3) 対処すべき課題

当社グループにおいては、『躍進! over 1000』に基づき、次の項目を中心に課題解決に向けて取り組んでいます。

1. 新製品（新商品）開発・上市のスピードアップ、その過程に於ける開発部門（技術部門）と営業部門のコミュニケーション強化
2. 業務遂行上、戦略、戦術の時宜を得た立案・見直し、それに対応する施策のP D C Aサイクルの徹底
3. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、技術等の目に見えない資産）の選択と集中
4. 既存海外事業の充実と新たな展開
5. グループ経営方針の徹底とグループガバナンスの強化
6. 情報システムの早期更新を通じた業務の効率化・正確化の追求
7. 基盤事業（工場）の安定・安全操業に向けた品質管理、安全衛生活動、コストダウンの一段の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のI F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,273	16,590
受取手形及び売掛金	26,184	25,311
商品及び製品	9,452	10,642
仕掛品	2,590	2,921
原材料及び貯蔵品	5,069	5,357
繰延税金資産	730	907
その他	1,637	999
貸倒引当金	△64	△71
流動資産合計	62,872	62,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,725	35,796
減価償却累計額	△24,639	△25,145
建物及び構築物（純額）	11,086	10,650
機械装置及び運搬具	67,400	66,369
減価償却累計額	△61,923	△61,176
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,192
土地	17,388	18,171
建設仮勘定	548	2,120
その他	5,595	5,536
減価償却累計額	△5,065	△5,024
その他（純額）	530	511
有形固定資産合計	35,028	36,646
無形固定資産		
のれん	1,998	2,649
その他	352	448
無形固定資産合計	2,351	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	10,249	14,653
退職給付に係る資産	11	30
繰延税金資産	1,562	513
その他	398	404
貸倒引当金	-	△51
投資その他の資産合計	12,223	15,550
固定資産合計	49,603	55,294
資産合計	112,476	117,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,933	11,083
短期借入金	8,836	8,878
未払法人税等	665	946
賞与引当金	1,061	1,132
その他の引当金	85	83
その他	3,935	4,183
流動負債合計	25,516	26,307
固定負債		
長期借入金	3,389	3,794
退職給付に係る負債	4,519	4,942
引当金	527	387
繰延税金負債	759	873
その他	144	197
固定負債合計	9,340	10,194
負債合計	34,857	36,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,799	35,045
自己株式	△1,464	△2,460
株主資本合計	73,199	73,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,497	5,697
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△424	△186
退職給付に係る調整累計額	△77	△174
その他の包括利益累計額合計	1,996	5,334
少数株主持分	2,422	2,666
純資産合計	77,618	81,449
負債純資産合計	112,476	117,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	86,141	86,973
売上原価	69,990	69,926
売上総利益	16,150	17,047
販売費及び一般管理費	12,594	12,882
営業利益	3,556	4,164
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	186	219
負ののれん償却額	82	58
受取ロイヤリティー	326	7
受取保険金	112	102
為替差益	208	476
その他	106	118
営業外収益合計	1,029	993
営業外費用		
支払利息	124	121
休止固定資産減価償却費	342	261
その他	808	556
営業外費用合計	1,274	940
経常利益	3,310	4,218
特別利益		
投資有価証券売却益	-	273
その他	0	0
特別利益合計	0	274
特別損失		
固定資産除却損	83	73
減損損失	321	6
事業再編損	507	639
その他	2	19
特別損失合計	915	738
税金等調整前当期純利益	2,395	3,753
法人税、住民税及び事業税	947	1,323
法人税等調整額	56	146
法人税等合計	1,004	1,469
少数株主損益調整前当期純利益	1,391	2,283
少数株主利益	50	8
当期純利益	1,340	2,275

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,391	2,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	3,222
繰延ヘッジ損益	△17	△3
為替換算調整勘定	△180	299
退職給付に係る調整額	-	△97
その他の包括利益合計	705	3,420
包括利益	2,097	5,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,987	5,613
少数株主に係る包括利益	109	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	33,256	△1,456	72,663
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	19,025	33,256	△1,456	72,663
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
当期純利益			1,340		1,340
連結範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	543	△7	535
当期末残高	21,838	19,025	33,799	△1,464	73,199

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599	11	△183	—	1,427	2,296	76,388
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,599	11	△183	—	1,427	2,296	76,388
当期変動額							
剰余金の配当							△795
当期純利益							1,340
連結範囲の変動							△2
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	△11	△240	△77	569	126	695
当期変動額合計	897	△11	△240	△77	569	126	1,230
当期末残高	2,497	0	△424	△77	1,996	2,422	77,618

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	33,799	△1,464	73,199
会計方針の変更による累積的影響額			△234		△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,838	19,025	33,564	△1,464	72,964
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
当期純利益			2,275		2,275
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△996	△996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,480	△996	483
当期末残高	21,838	19,025	35,045	△2,460	73,448

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,497	0	△424	△77	1,996	2,422	77,618
会計方針の変更による累積的影響額							△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,497	0	△424	△77	1,996	2,422	77,384
当期変動額							
剰余金の配当							△795
当期純利益							2,275
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,200	△2	237	△97	3,338	243	3,581
当期変動額合計	3,200	△2	237	△97	3,338	243	4,065
当期末残高	5,697	△1	△186	△174	5,334	2,666	81,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395	3,753
減価償却費	3,383	3,140
負ののれん発生益	△0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159	△72
受取利息及び受取配当金	△192	△228
支払利息	124	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386	1,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	397	△1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	928	△441
その他	△71	△154
小計	5,362	5,602
利息及び配当金の受取額	192	228
利息の支払額	△124	△122
法人税等の支払額	△1,403	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	5,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△24
定期預金の払戻による収入	720	20
有形固定資産の取得による支出	△2,527	△3,680
有形固定資産の売却による収入	25	26
子会社株式の取得による支出	△0	△747
投資有価証券の取得による支出	△249	△258
投資有価証券の売却による収入	0	427
貸付けによる支出	-	△65
貸付金の回収による収入	1	3
その他	△148	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,390	△4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△954	10
長期借入れによる収入	1,210	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,456	△1,414
少数株主からの払込みによる収入	-	137
自己株式の取得による支出	△7	△996
配当金の支払額	△793	△799
少数株主への配当金の支払額	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	△717
現金及び現金同等物の期首残高	17,266	17,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,061	16,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が361百万円増加し、利益剰余金が234百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,780	9,362	84,142	1,999	86,141	-	86,141
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,762	-	1,762	-	1,762	△1,762	-
計	76,543	9,362	85,905	1,999	87,904	△1,762	86,141
セグメント利益	4,236	800	5,037	133	5,171	△1,615	3,556
セグメント資産	67,739	11,969	79,709	1,532	81,241	31,234	112,476
その他の項目							
減価償却費	3,024	205	3,230	11	3,242	140	3,383
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,607	201	2,808	17	2,826	50	2,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,615百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,591百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,469	8,803	85,273	1,700	86,973	-	86,973
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,734	-	1,734	0	1,734	△1,734	-
計	78,204	8,803	87,008	1,700	88,708	△1,734	86,973
セグメント利益	5,119	495	5,614	89	5,704	△1,539	4,164
セグメント資産	69,785	11,946	81,732	1,314	83,046	34,906	117,952
その他の項目							
減価償却費	2,675	190	2,865	13	2,878	262	3,140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,513	953	4,467	1	4,468	42	4,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,539百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,544百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円62銭	1株当たり純資産額	813円21銭
1株当たり当期純利益	13円49銭	1株当たり当期純利益	23円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,340	2,275
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,340	2,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,397	98,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付)

①取締役の昇格

	よし おか あきら	
常務取締役	吉岡 明	(現取締役)

	あか みず こうじ	
常務取締役	赤水 宏次	(現取締役)

②新任取締役候補者

なかにし あつや	
中西 敦也	(現樹脂添加剤事業部長)

おかもと やすひろ	
岡本 康寛	(現無機材料事業部第二生産部長)

ささい かずみ	
笹井 和美	(現公立大学法人大阪府立大学大学院教授)

※笹井和美氏は、社外取締役候補者であり、独立役員候補者であります。

③退任予定取締役

	おおば たかし	
常務取締役	大場 隆	(日本カラー工業(株)代表取締役社長に就任予定)

以上